

第 30 期

決 算 公 告

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

株式会社ユニバーサルホーム

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,232,514	流動負債	1,797,592
現金及び預金	2,071,024	買掛金	346,214
売掛金	495,837	工事未払金	697,567
契約資産	114,997	未払金	74,557
商売用不動産	27,088	未払費用	19,174
仕掛販売用不動産	370,469	契約負債	326,088
未成工事支出金	99,015	未払消費税等	37,588
貯蔵品	28,684	未払法人税等	53,431
前払費用	2,101	預り金	153,566
未収入金	26,871	賞与引当金	89,402
その他の流動資産	3,831		
貸倒引当金	2,673		
	△10,078		
固定資産	726,854	固定負債	232,063
有形固定資産	419,528	長期未払金	20,428
建物	143,139	長期預り金	9,107
構築物	14,321	退職給付引当金	178,758
工具器具備品	4,237	その他の固定負債	23,769
土地	257,829		
無形固定資産	39,482	負債合計	2,029,656
ソフトウェア	35,530	(純資産の部)	
電話加入権	1,375	株主資本	1,929,713
その他の無形固定資産	2,577	資本金	491,800
投資その他の資産	267,843	資本剰余金	489,445
投資有価証券	2,320	資本準備金	34,998
出資金	51,000	その他資本剰余金	454,446
破産更生債権等	22,649	利益剰余金	948,467
差入保証金	53,641	利益準備金	82,887
長期前払費用	19,430	その他利益剰余金	865,579
その他の投資等	45,910	繰越利益剰余金	865,579
繰延税金資産	95,541		
貸倒引当金	△22,649		
		純資産合計	1,929,713
資産合計	3,959,369	負債・純資産合計	3,959,369

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 注文住宅事業

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって、注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領後としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払を受けております。

② 住宅F C事業

（ライセンスの供与）

住宅F C事業においては、当社の知的財産に関するライセンスの使用する権利並びにライセンスを含む商品を販売することにより生じるロイヤリティ収入が生じております。ライセンスの使用権に関するロイヤリティ収入は、一定の期間にわたり充足される履行義務としてライセンス契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスを含む商品の販売に関するロイヤリティ収入は、販売された時点で履行義務が充足されるものであり、販売時点で収益を認識しております。

（商品の販売）

住宅F C事業においては、住宅設備や建築部材の販売並びにカタログや装飾品等販促ツールの販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はございません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	396,703 千円
--------------------	------------

(3) 保証債務

該当事項はございません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務	600 千円
---------------------	--------

(5) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務	20,428 千円
--------	-----------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	10,225 千円
長期未払金	6,439 千円
退職給付引当金	56,345 千円
賞与引当金	27,375 千円
資産除去債務	10,111 千円
未払事業税	4,680 千円
投資有価証券評価損	4,003 千円
繰延資産	4,324 千円
その他	3,696 千円
小計	127,198 千円
評価性引当額	△28,641 千円
合計	98,557 千円
② 繰延税金負債	
資産除去債務	2,711 千円
その他	305 千円
合計	3,016 千円
③ 繰延税金資産の純額	95,541 千円

(2) 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はございません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,489 円 83 銭
(2) 1株当たり当期純利益	894 円 56 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	119,135 千円
-------	------------